平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 武蔵野銀行　　上場取引所　東
コード番号　8336　　URL　http://www.musashinobank.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）加藤　喜久雄
問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長　（氏名）長堀　和正　TEL 048-641-6111
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,968	△1.8	19,544	42.6	9,621	29.2
23年3月期	80,446	△6.1	13,702	112.9	7,443	109.3

（注）包括利益　24年3月期　19,287百万円　（205.8%）　23年3月期　6,306百万円　（△41.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	284.01	283.97	5.8	0.5	24.7
23年3月期	219.44	—	4.8	0.3	17.0

（参考）持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,806,355	177,984	4.5	5,110.10	10.88
23年3月期	3,696,211	160,718	4.2	4,618.18	10.79

（参考）自己資本　24年3月期　173,114百万円　23年3月期　156,458百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	66,825	△87,946	△5,041	104,762
23年3月期	169,548	△82,850	△2,276	130,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,033	27.3	1.3
24年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,371	24.6	1.4
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.5	

（注）24年３月期期末配当金の内訳　1株当たり40円（うち記念配当10円）

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△11.9	7,900	△33.5	4,700	△29.9	138.74
通期	74,300	△5.9	14,800	△24.2	9,000	△6.4	265.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	34,155,456 株	23年3月期	34,155,456 株
② 期末自己株式数	24年3月期	278,592 株	23年3月期	276,735 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,878,053 株	23年3月期	33,918,830 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,977	△0.3	17,983	41.6	9,382	27.9
23年3月期	70,191	△6.4	12,693	90.5	7,334	77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	276.94	276.90
23年3月期	216.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,792,343	172,684	4.5	5,096.82	10.59
23年3月期	3,681,063	156,252	4.2	4,612.10	10.67

（参考） 自己資本　24年3月期 172,664百万円　23年3月期 156,252百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	△13.3	7,200	△35.9	4,700	△30.8	138.74
通期	65,300	△6.6	13,500	△24.9	8,600	△8.3	253.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・・ Ｐ．３

（１）経営成績に関する分析・・ Ｐ．３

（２）財政状態に関する分析・・ Ｐ．３

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．４

２．経営方針・・ Ｐ．４

（１）経営の基本方針・・ Ｐ．４

（２）目標とする経営指標・・ Ｐ．４

（３）対処すべき課題・・ Ｐ．４

３．連結財務諸表等・・ Ｐ．５

（１）連結貸借対照表・・ Ｐ．５

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．７

（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．９

（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．11

（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．13

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．13

（７）追加情報・・ Ｐ．13

（８）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．13

（連結貸借対照表関係）・・・ Ｐ．13

（連結損益計算書関係）・・・ Ｐ．14

（連結包括利益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．15

（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．15

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ．16

（セグメント情報等）・・ Ｐ．16

（１株当たり情報）・・・ Ｐ．19

（重要な後発事象）・・・ Ｐ．19

４．個別財務諸表・・・ Ｐ．20

（１）貸借対照表・・ Ｐ．20

（２）損益計算書・・ Ｐ．23

（３）株主資本等変動計算書・・ Ｐ．25

５.決算補足説明資料‥‥‥ Ｐ. 28
Ⅰ　平成 24 年３月期決算の概要
（１)概要　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 28
（２)損益状況　【単体･連結】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 30
（３)業務純益　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 31
（４)利鞘　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 32
（５)ＲＯＥ【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 32
（６)有価証券関係　【単体･連結】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 33
（７)自己資本比率　【単体･連結】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 34
Ⅱ　貸出金等の状況
（１)リスク管理債権の状況　【単体･連結】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 35
（２)貸倒引当金の状況　【単体･連結】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 36
（３)リスク管理債権に対する保全率　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 36
（４)金融再生法開示債権　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 37
（５)金融再生法開示債権の保全状況　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 37
＜参考＞金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 38
（６)業種別貸出金状況　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 39
（７)個人ローン残高　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 40
（８)中小企業等貸出金比率　【単体】‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ Ｐ. 40

1．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

国内経済を振り返りますと年度前半は、東日本大震災直後に落ち込んだ生産や輸出が、供給面の制約解消に伴い急速な持ち直しをみせましたが、年度後半にかけては、欧州債務問題に端を発する歴史的な円高の進行や海外経済の減速、さらにタイの洪水被害まで加わり、景気は足踏み状態となりました。年明け以降は、欧州債務問題に一服感が出たことや米国経済の回復気配などから、円高是正の動きも顕在化し景気は緩やかながら回復傾向となりました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済においても、個人消費が総じて底堅く推移したものの、歴史的な円高の進行や海外経済の減速などの影響から生産活動は足踏み、横ばい状況が続きました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸倒引当金の減少に伴う戻入益の計上等によりその他経常収益が増加しましたが、市場金利の低下による資金運用収益の減少等により、前連結会計年度比 14 億 77 百万円減少し 789 億 68 百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や与信関係費用等の減少から、前連結会計年度比 73 億 19 百万円減少し 594 億 24 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比 58 億 42 百万円増加し 195 億 44 百万円、また、当期純利益は、前連結会計年度比 21 億 78 百万円増加し 96 億 21 百万円となりました。

（次期の見通し）

平成 25 年３月期は、平成 22 年４月からスタートした中期経営計画「NEW PROJECT 60」の最終年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益 743 億円、経常利益 148 億円、当期純利益 90 億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益 653 億円、経常利益 135 億円、当期純利益 86 億円を計画しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 1,101 億円増加し３兆 8,063 億円、純資産は前連結会計年度末比 172 億円増加し 1,779 億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人預金の順調な増加により前連結会計年度末比 879 億円増加し３兆 5,091 億円、貸出金は県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みましたことから、前連結会計年度末比 710 億円増加し２兆 8,562 億円、有価証券は国債、社債等を中心に安全かつ効率性の高い資金運用に努めたことから前連結会計年度末比 905 億円増加し 7,348 億円となりました。

銀行法第 14 条の２の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.88％、単体ベースで 10.59％となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加（1,017 億 87 百万円）やコールローン等の減少(189 億 79 百万円)、貸出金の増加(710 億３百万円)を主因に、全体で 668 億 25 百万円の資金増加（前連結会計年度比 1,027 億 23 百万円減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加（純額 844 億 89 百万円）を主因に、全体で 879 億 46 百万円の資金減少（前連結会計年度比 50 億 95 百万円減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(90 億円)・借入れ(140 億円)や劣後特約付社債の発行(100 億円)・償還(180 億円)、配当金の支払（20 億 36 百万円）等により、全体で 50 億 41 百万円の資金減少（前連結会計年度比 27 億 64 百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比 261 億 61 百万円減少し全体で 1,047 億 62 百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に加え、地域の皆さま・株主の皆さまのご支援により本年４月に創業60 周年を迎えることができましたことから、従来の１株当たり 30 円に記念配当 10 円を増額し１株当たり 40 円（年間配当金 70 円）とさせていただく予定であります。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

銀行の持つ社会的･公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

（２）目標とする経営指標

平成 22 年４月よりスタートさせた中期経営計画「NEW PROJECT 60」のもと、厳しい経営環境下においても耐えうる財務体質の構築に向けて、基本に忠実な営業活動の徹底ときめ細かなマネジメントによりお客さまとの接点の強化を推進し、今後も収益の拡大に取り組んで参ります。

中期経営計画「NEW PROJECT 60」の最終年度（平成 25 年３月期）の計数目標【単体】

	項目	目標	24 年３月期（実績）		項目	目標	24 年３月期（実績）
収益	ｺｱ業務純益	220 億円	205 億円	経営指標	自己資本比率	10.5%程度	10.59%
	当期純利益	100 億円	93 億円		ＲＯＥ（当期純利益ﾍﾞｰｽ）	6.0%	5.7%
					不良債権比率	1%台	2.5%

（３）対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図ると同時に、リスク管理態勢を強化し、収益力や財務内容の一層の改善、経営の健全性向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

当行は平成 21 年 12 月に施行された中小企業金融円滑化法への取り組みを最重点課題と捉え、住宅ローンご利用のお客さまや中小企業のお取引先からのご返済に関するご相談などに積極的に対応してまいりました。今後は中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえ、お客さまの経営改善・事業再生をご支援するため、今まで以上にお客さまからの相談に対して真摯な取り組みと丁寧な説明、ご要望に沿った対応を行い、金融円滑化に対する一層の態勢強化を図ってまいります。

また、昨年発生しました東日本大震災により、経済活動は停滞を余儀なくされましたが、現在は本格的な復旧・復興フェーズに移行しつつあり、当行におきましても、地元企業への資金供給を積極的に実施するとともに、今夏も予想されます電力不足に対して全店での節電対策を徹底するなど、できる限りの協力を行ってまいります。

当行は地元金融機関として、今までにも増してお客さまとの強固なリレーションシップを築き上げ、コンプライアンスの更なる向上を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を目指すとともに、経済環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、持続的成長を実現するために効率的な営業推進体制を構築し、組織の強化や人材育成にも注力していきたいと考えております。

３．連結財務諸表等

（１）【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	132,046	105,269
コールローン及び買入手形	40,602	30,000
買入金銭債権	10,704	2,327
商品有価証券	501	203
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	644,353	734,854
貸出金	2,785,295	2,856,298
外国為替	2,407	2,292
リース債権及びリース投資資産	14,901	14,940
その他資産	21,757	22,126
有形固定資産	35,077	35,680
建物	7,679	7,701
土地	24,976	24,870
リース資産	2	1
建設仮勘定	49	872
その他の有形固定資産	2,369	2,233
無形固定資産	2,672	2,967
ソフトウエア	2,346	2,690
のれん	63	45
リース資産	10	6
その他の無形固定資産	251	225
繰延税金資産	18,068	8,812
支払承諾見返	10,659	9,674
貸倒引当金	△24,326	△20,592
資産の部合計	3,696,211	3,806,355
負債の部		
預金	3,421,227	3,509,176
譲渡性預金	16,520	30,358
コールマネー及び売渡手形	－	2,652
借用金	26,726	28,919
外国為替	81	134
社債	18,000	10,000
その他負債	27,980	24,545
賞与引当金	1,276	1,226
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	5,688	5,549
役員退職慰労引当金	281	－
利息返還損失引当金	100	81
睡眠預金払戻損失引当金	329	236
ポイント引当金	58	70
偶発損失引当金	908	791
再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
支払承諾	10,659	9,674
負債の部合計	3,535,493	3,628,370

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	66,407	73,996
自己株式	△900	△905
株主資本合計	149,602	157,186
その他有価証券評価差額金	1,381	9,683
繰延ヘッジ損益	△1,477	△1,408
土地再評価差額金	6,951	7,653
その他の包括利益累計額合計	6,855	15,927
新株予約権	－	19
少数株主持分	4,260	4,850
純資産の部合計	160,718	177,984
負債及び純資産の部合計	3,696,211	3,806,355

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	80,446	78,968
資金運用収益	58,080	56,394
貸出金利息	50,312	48,417
有価証券利息配当金	7,303	7,724
コールローン利息及び買入手形利息	204	99
預け金利息	1	6
その他の受入利息	258	146
役務取引等収益	9,760	9,676
その他業務収益	3,163	1,780
その他経常収益	9,441	11,117
貸倒引当金戻入益	－	397
償却債権取立益	－	624
その他の経常収益	9,441	10,095
経常費用	66,744	59,424
資金調達費用	6,335	4,725
預金利息	3,655	2,668
譲渡性預金利息	25	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	5
借用金利息	372	342
社債利息	334	233
その他の支払利息	1,947	1,451
役務取引等費用	4,055	4,276
その他業務費用	2,180	1,412
営業経費	37,137	37,392
その他経常費用	17,035	11,616
貸倒引当金繰入額	7,672	－
その他の経常費用	9,362	11,616
経常利益	13,702	19,544
特別利益	1,492	0
固定資産処分益	－	0
貸倒引当金戻入益	492	－
償却債権取立益	961	－
その他の特別利益	38	－
特別損失	628	138
固定資産処分損	48	31
減損損失	16	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	465	－
その他の特別損失	97	－
税金等調整前当期純利益	14,565	19,406
法人税、住民税及び事業税	2,673	4,510
法人税等調整額	3,972	4,701
法人税等合計	6,646	9,212
少数株主損益調整前当期純利益	7,919	10,193
少数株主利益	476	571
当期純利益	7,443	9,621

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,919	10,193
その他の包括利益	△1,612	9,094
その他有価証券評価差額金	△1,774	8,323
繰延ヘッジ損益	162	69
土地再評価差額金	－	701
包括利益	6,306	19,287
親会社株主に係る包括利益	5,843	18,693
少数株主に係る包括利益	463	594

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
当期首残高	39,438	38,351
当期変動額		
自己株式の処分	△412	－
自己株式の消却	△674	－
当期変動額合計	△1,087	－
当期末残高	38,351	38,351
利益剰余金		
当期首残高	61,296	66,407
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当期純利益	7,443	9,621
自己株式の消却	△301	－
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	5,110	7,588
当期末残高	66,407	73,996
自己株式		
当期首残高	△2,050	△900
当期変動額		
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	1,016	－
自己株式の消却	975	－
当期変動額合計	1,150	△4
当期末残高	△900	△905
株主資本合計		
当期首残高	144,428	149,602
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当期純利益	7,443	9,621
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	－
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	5,173	7,584
当期末残高	149,602	157,186

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,143	1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,761	8,301
当期変動額合計	△1,761	8,301
当期末残高	1,381	9,683
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,639	△1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	69
当期変動額合計	162	69
当期末残高	△1,477	△1,408
土地再評価差額金		
当期首残高	6,955	6,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	701
当期変動額合計	△3	701
当期末残高	6,951	7,653
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,458	6,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,603	9,071
当期変動額合計	△1,603	9,071
当期末残高	6,855	15,927
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	19
当期変動額合計	－	19
当期末残高	－	19
少数株主持分		
当期首残高	3,800	4,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	590
当期変動額合計	459	590
当期末残高	4,260	4,850
純資産合計		
当期首残高	156,687	160,718
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当期純利益	7,443	9,621
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	－
土地再評価差額金の取崩	3	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	9,682
当期変動額合計	4,030	17,266
当期末残高	160,718	177,984

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,565	19,406
減価償却費	2,488	2,376
減損損失	16	106
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減（△）	△780	△3,733
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△49
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18	△138
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43	△281
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	11	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△53	△93
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2	12
偶発損失引当金の増減（△）	908	△117
資金運用収益	△58,080	△56,394
資金調達費用	6,335	4,725
有価証券関係損益（△）	2,976	4,614
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	8	△6
為替差損益（△は益）	405	△339
固定資産処分損益（△は益）	48	31
商品有価証券の純増（△）減	△72	298
貸出金の純増（△）減	△70,187	△71,003
預金の純増減（△）	126,999	87,949
譲渡性預金の純増減（△）	3,390	13,838
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,491	△2,806
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	444	615
コールローン等の純増（△）減	93,945	18,979
コールマネー等の純増減（△）	－	2,652
外国為替（資産）の純増（△）減	△302	114
外国為替（負債）の純増減（△）	△90	53
資金運用による収入	59,003	57,478
資金調達による支出	△7,300	△5,558
その他	3,875	△4,335
小計	177,013	68,391
法人税等の支払額	△7,464	△1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,548	66,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△395,803	△258,923
有価証券の売却による収入	239,547	119,914
有価証券の償還による収入	76,232	54,520
金銭の信託の増加による支出	－	△10
金銭の信託の減少による収入	0	－
有形固定資産の取得による支出	△1,136	△2,495
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△1,703	△941
資産除去債務の履行による支出	△6	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,850	△87,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	14,000
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△9,000
劣後特約付社債の発行による収入	－	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	－	△18,000
配当金の支払額	△2,034	△2,032
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△841	△4
自己株式の売却による収入	603	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△5,041
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	84,421	△26,161
現金及び現金同等物の期首残高	46,502	130,923
現金及び現金同等物の期末残高	130,923	104,762

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

（７）追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月４日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.49％から、平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.75％に、平成 27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.38％となります。この税率変更により、繰延税金資産は 470 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 749 百万円増加し、法人税等調整額は 1,114 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 701 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)
（ア）有価証券には、非連結子会社の出資金 201 百万円を含んでおります。
（イ）貸出金のうち、破綻先債権額は 3,798 百万円、延滞債権額は 53,057 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
（ウ）貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 36 百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
（エ）貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,221 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
（オ）破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 74,112 百万円であります。
なお、上記（イ）から（オ）に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
（カ）手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,705 百万円であります。
（キ）担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　77,068 百万円
担保資産に対応する債務
預金　2,128 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 54,736 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,712 百万円であります。

（ク）当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、249,011 百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが 219,499 百万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が 289,807 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（ケ）土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年３月 31 日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 10,310 百万円であります。

（コ）有形固定資産の減価償却累計額は 25,686 百万円であります。

（サ）有形固定資産の圧縮記帳額は 1,469 百万円であります。

（当連結会計年度圧縮記帳額　　－百万円）

（シ）借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 21,500 百万円が含まれております。

（ス）社債は、劣後特約付社債であります。

（セ）有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は 6,019 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

（ア）その他の経常収益には、リース料収入 6,235 百万円を含んでおります。

（イ）その他の経常費用には、貸出金償却 28 百万円、その他の債権売却損等 599 百万円、株式等売却損 2,571 百万円、株式等償却 1,083 百万円及びリース原価 5,467 百万円を含んでおります。

（ウ）当連結会計年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗等について減損損失を計上しております。

この営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。そのため、営業用店舗等について 106 百万円（建物０百万円、土地 105 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	8,076 百万円
組替調整額	4,577 百万円
税効果調整前	12,653 百万円
税効果額	△4,330 百万円
その他有価証券評価差額金	8,323 百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,041 百万円
組替調整額	1,333 百万円
税効果調整前	292 百万円
税効果額	△223 百万円
繰延ヘッジ損益	69 百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	－ 百万円
組替調整額	－ 百万円
税効果調整前	－ 百万円
税効果額	△701 百万円
土地再評価差額金	701 百万円
その他の包括利益合計	9,094 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

（ア）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式	34,155	－	－	34,155	
普通株式	34,155	－	－	34,155	
自己株式	276	1	－	278	
普通株式	276	1	－	278	（注）

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（イ）新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――――					19	
合計		――――					19	

（ウ）配当に関する事項

①当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年６月 29 日定時株主総会	普通株式	1,016	30	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 30 日
平成 23 年 11 月９日取締役会	普通株式	1,016	30	平成 23 年９月 30 日	平成 23 年 12 月９日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,355	利益剰余金	40	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成24年３月31日現在

現金預け金勘定	105,269百万円
日本銀行以外の預け金	△507百万円
現金及び現金同等物	104,762百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（ア）報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

（イ）報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	69,630	8,018	77,649	2,328	79,978
セグメント間の内部経常収益	364	199	563	1,190	1,753
計	69,995	8,218	78,213	3,518	81,732
セグメント利益	18,038	441	18,479	1,140	19,620
セグメント資産	3,792,448	23,403	3,815,852	17,178	3,833,030
セグメント負債	3,619,452	19,448	3,638,901	12,490	3,651,391
その他の項目					
減価償却費	2,316	37	2,354	21	2,376
資金運用収益	56,256	1	56,257	245	56,502
資金調達費用	4,650	155	4,806	25	4,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,416	1	3,418	18	3,436

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

（ウ）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

①　報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	金額
報告セグメント計	78,213
「その他」の区分の経常収益	3,518
セグメント間取引消去	△1,729
貸倒引当金戻入益の調整額	△1,033
連結損益計算書の経常収益	78,968

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

②　報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,479
「その他」の区分の利益	1,140
セグメント間取引消去	△58
のれんの償却額	△18
連結損益計算書の経常利益	19,544

③　報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	3,815,852
「その他」の区分の資産	17,178
セグメント間取引消去	△26,675
連結貸借対照表の資産合計	3,806,355

④　報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	金額
報告セグメント計	3,638,901
「その他」の区分の負債	12,490
セグメント間取引消去	△23,021
連結貸借対照表の負債合計	3,628,370

⑤　報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,354	21	－	2,376
資金運用収益	56,257	245	△108	56,394
資金調達費用	4,806	25	△105	4,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,418	18	－	3,436

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

(ア) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,223	8,146	8,018	13,579	78,968

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	106	－	106	－	106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は 18 百万円、当連結会計年度末の未償却残高は 45 百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成22年４月 １ 日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月 １ 日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	4,618.18	5,110.10
１株当たり当期純利益金額	円	219.44	284.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	－	283.97

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	160,718	177,984
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,260	4,870
（うち新株予約権）	百万円	－	19
（うち少数株主持分）	百万円	4,260	4,850
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	156,458	173,114
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,878	33,876

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

		前連結会計年度 （自 平成22年４月 １ 日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月 １ 日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,443	9,621
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,443	9,621
普通株式の期中平均株式数	千株	33,918	33,878
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	－	－
普通株式増加額	千株	－	5
うち新株予約権	千株	－	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	131,441	105,094
現金	35,470	32,297
預け金	95,970	72,797
コールローン	40,602	30,000
買入金銭債権	10,704	2,327
商品有価証券	501	203
商品国債	341	43
商品地方債	160	160
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	641,266	731,738
国債	243,730	273,952
地方債	173,797	196,004
社債	119,770	142,584
株式	34,651	36,924
その他の証券	69,316	82,271
貸出金	2,794,921	2,867,330
割引手形	20,432	22,664
手形貸付	152,361	155,045
証書貸付	2,438,177	2,502,152
当座貸越	183,949	187,468
外国為替	2,407	2,292
外国他店預け	2,270	2,202
買入外国為替	64	40
取立外国為替	73	49
その他資産	13,993	12,927
前払費用	11	146
未収収益	3,983	4,224
金融派生商品	66	96
その他の資産	9,931	8,458
有形固定資産	33,690	34,401
建物	7,450	7,482
土地	24,279	24,174
リース資産	407	347
建設仮勘定	49	872
その他の有形固定資産	1,502	1,524
無形固定資産	2,488	2,820
ソフトウエア	2,310	2,652
その他の無形固定資産	178	168
繰延税金資産	15,279	6,520
支払承諾見返	10,659	9,674
貸倒引当金	△18,382	△14,488
資産の部合計	3,681,063	3,792,343

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	3,427,655	3,516,200
当座預金	120,314	124,502
普通預金	1,440,752	1,527,448
貯蓄預金	62,347	60,093
通知預金	6,762	6,306
定期預金	1,743,891	1,756,149
定期積金	12,373	11,334
その他の預金	41,213	30,365
譲渡性預金	19,520	33,358
コールマネー	－	2,652
借用金	17,790	21,758
借入金	17,790	21,758
外国為替	81	134
売渡外国為替	81	132
未払外国為替	－	2
社債	18,000	10,000
その他負債	17,093	13,242
未払法人税等	143	3,075
未払費用	4,216	3,344
前受収益	1,444	1,047
給付補てん備金	37	38
金融派生商品	2,901	2,636
リース債務	428	365
資産除去債務	681	714
その他の負債	7,240	2,019
賞与引当金	1,211	1,168
退職給付引当金	5,639	5,503
役員退職慰労引当金	281	－
睡眠預金払戻損失引当金	329	236
偶発損失引当金	908	791
再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
支払承諾	10,659	9,674
負債の部合計	3,524,811	3,619,658

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	66,203	73,553
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	56,115	63,465
不動産圧縮積立金	399	423
別途積立金	48,560	53,560
繰越利益剰余金	7,156	9,481
自己株式	△900	△905
株主資本合計	149,398	156,743
その他有価証券評価差額金	1,379	9,677
繰延ヘッジ損益	△1,477	△1,408
土地再評価差額金	6,951	7,653
評価・換算差額等合計	6,853	15,921
新株予約権	－	19
純資産の部合計	156,252	172,684
負債及び純資産の部合計	3,681,063	3,792,343

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	70,191	69,977
資金運用収益	57,881	56,256
貸出金利息	50,159	48,328
有価証券利息配当金	7,262	7,680
コールローン利息	204	99
預け金利息	1	6
その他の受入利息	252	140
役務取引等収益	8,778	8,697
受入為替手数料	2,371	2,312
その他の役務収益	6,407	6,384
その他業務収益	2,542	1,123
外国為替売買益	181	180
商品有価証券売買益	－	3
国債等債券売却益	72	113
国債等債券償還益	60	0
金融派生商品収益	2,228	826
その他の業務収益	0	－
その他経常収益	989	3,900
貸倒引当金戻入益	－	1,431
償却債権取立益	－	624
株式等売却益	112	275
金銭の信託運用益	－	6
その他の経常収益	876	1,563
経常費用	57,498	51,993
資金調達費用	6,228	4,650
預金利息	3,657	2,669
譲渡性預金利息	27	25
コールマネー利息	0	5
借用金利息	264	267
社債利息	334	233
金利スワップ支払利息	1,944	1,448
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,677	4,979
支払為替手数料	569	573
その他の役務費用	4,107	4,405
その他業務費用	2,180	1,412
商品有価証券売買損	1	－
国債等債券売却損	1,997	1,076
国債等債券償還損	181	278
社債発行費償却	－	56

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業経費	36,287	36,494
その他経常費用	8,124	4,456
貸倒引当金繰入額	5,999	－
貸出金償却	0	0
株式等売却損	302	2,571
株式等償却	735	1,083
金銭の信託運用損	8	－
その他の経常費用	1,078	801
経常利益	12,693	17,983
特別利益	1,454	0
固定資産処分益	－	0
貸倒引当金戻入益	492	－
償却債権取立益	961	－
特別損失	632	138
固定資産処分損	48	31
減損損失	16	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	469	－
その他の特別損失	97	－
税引前当期純利益	13,515	17,845
法人税、住民税及び事業税	2,359	4,244
法人税等調整額	3,821	4,218
法人税等合計	6,180	8,463
当期純利益	7,334	9,382

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,351	38,351
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
当期首残高	1,087	－
当期変動額		
自己株式の処分	△412	－
自己株式の消却	△674	－
当期変動額合計	△1,087	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	39,438	38,351
当期変動額		
自己株式の処分	△412	－
自己株式の消却	△674	－
当期変動額合計	△1,087	－
当期末残高	38,351	38,351
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,087	10,087
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	407	399
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	－	32
不動産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	24
当期末残高	399	423
別途積立金		
当期首残高	46,560	48,560
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,000
当期変動額合計	2,000	5,000
当期末残高	48,560	53,560

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,146	7,156
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当期純利益	7,334	9,382
自己株式の消却	△301	－
不動産圧縮積立金の積立	－	△32
不動産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△2,000	△5,000
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	3,010	2,324
当期末残高	7,156	9,481
利益剰余金合計		
当期首残高	61,201	66,203
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当期純利益	7,334	9,382
自己株式の消却	△301	－
不動産圧縮積立金の積立	－	－
不動産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	5,002	7,349
当期末残高	66,203	73,553
自己株式		
当期首残高	△2,050	△900
当期変動額		
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	1,016	－
自己株式の消却	975	－
当期変動額合計	1,150	△4
当期末残高	△900	△905
株主資本合計		
当期首残高	144,333	149,398
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当期純利益	7,334	9,382
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	－
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	5,065	7,344
当期末残高	149,398	156,743

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,139	1,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,759	8,297
当期変動額合計	△1,759	8,297
当期末残高	1,379	9,677
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,639	△1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	69
当期変動額合計	162	69
当期末残高	△1,477	△1,408
土地再評価差額金		
当期首残高	6,955	6,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	701
当期変動額合計	△3	701
当期末残高	6,951	7,653
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,454	6,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	9,067
当期変動額合計	△1,600	9,067
当期末残高	6,853	15,921
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	19
当期変動額合計	－	19
当期末残高	－	19
純資産合計		
当期首残高	152,787	156,252
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当期純利益	7,334	9,382
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	－
土地再評価差額金の取崩	3	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	9,087
当期変動額合計	3,464	16,432
当期末残高	156,252	172,684

５．決算補足説明資料

Ⅰ　平成 24 年３月期決算の概要

（１）概要　【単体】

ア．　財務状況等

（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
業　務　粗　利　益	55,036	△1,082	56,118
資　金　利　益	51,607	△48	51,655
役務取引等利益	3,718	△383	4,101
その他業務利益	△289	△650	361
債券５勘定尻	△1,242	803	△2,045
経　費（除く臨時処理分）（△）	35,699	128	35,570
実質業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	19,336	△1,211	20,547
コ ア 業 務 純 益	20,579	△2,014	22,593
一般貸倒引当金繰入額（△）	－	△841	841
業　務　純　益	19,336	△369	19,706
臨　時　損　益	△1,350	5,659	△7,010
株式３勘定尻	△3,379	△2,455	△924
株式等償却（△）	1,083	348	735
不良債権処理費用（△）	478	△5,481	5,960
貸倒引当金戻入益	1,431	1,431	－
償却債権取立益	624	624	－
その他臨時損益	452	578	△125
(参考)与信関係費用（△）	△1,576	△6,924	5,347
経　常　利　益	17,983	5,290	12,693
特　別　損　益	△137	△960	822
税引前当期純利益	17,845	4,330	13,515
法人税、住民税及び事業税（△）	4,244	1,885	2,359
法人税等調整額（△）	4,218	397	3,821
法人税等合計（△）	8,463	2,282	6,180
当 期 純 利 益	9,382	2,047	7,334
自 己 資 本 比 率	10.59%	△0.08%	10.67%
Tier１比率	8.14%	0.23%	7.91%
年 間 配 当	70 円	10 円	60 円

（注１）コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券５勘定尻を加減調整したものです。

（注２）平成 24 年３月期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「臨時損益」に計上しておりますが、平成 23 年３月期については、(従来の特別損益に計上したまま)遡及処理を行っておりません。

①実質業務純益は、貸出金の増強により資金利益の確保に努めたものの、住宅ローン増加に伴う団信保険料の支払増加等による役務取引等利益の減少、金融派生商品取引圧縮によるその他業務利益の減少等から、前年比 12 億円減少し 193 億円となりました。

②経常利益は、不良債権処理費用が大幅に減少したことから、前年比 52 億円増加し 179 億円となりました。

③当期純利益は、前年比 20 億円増加し 93 億円となりました。

④自己資本比率は、10.59%(前年比△0.08%)となりました。(Tier１比率は 8.14%(前年比＋0.23%))

⑤期末配当金は、1 株当たり 40 円（創業 60 周年の記念配当 10 円含む)、年間 70 円を予定しております。

イ．　主要勘定の状況

①貸出金

（単位：億円、％）

	平成 24 年３月期	前年比（年間増加率）		平成 23 年３月期
期　末　残　高	28,673	724	(2.5)	27,949
平　均　残　高	27,918	803	(2.9)	27,115

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比 724 億円（年率＋2.5％）増加し、２兆 8,673 億円となりました。

②預金等（うち預金）

（単位：億円、％）

	平成 24 年３月期	前年比（年間増加率）		平成 23 年３月期
期　末　残　高	35,495	1,023	(2.9)	34,471
（うち預金残高）	35,162	885	(2.5)	34,276
平　均　残　高	34,948	1,305	(3.8)	33,642
（うち預金残高）	34,747	1,269	(3.7)	33,478

当期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めましたことから、前年比 1,023 億円（年率＋2.9％）増加し、３兆 5,495 億円となりました。

（参考）預り資産

（単位：億円、％）

	平成 24 年３月期	前年比（年間増加率）		平成 23 年３月期
投資信託残高	1,076	△83	(△7.1)	1,159
年金保険残高	2,611	461	(21.4)	2,150
国 債 残 高	1,966	△125	(△5.9)	2,091
合　　計	5,654	253	(4.6)	5,401

預金等＋預り資産	41,150	1,277	(3.2)	39,873

投資信託残高は前年比 83 億円減少、国債残高は前年比 125 億円減少したものの、年金保険残高が前年比 461 億円増加したことにより、預り資産残高合計は、前年比 253 億円（年率＋4.6％）増加し、5,654 億円となりました。

（２）損益状況 【単体】　（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
業　務　粗　利　益	55,036	△1,082	56,118
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	56,278	△1,885	58,164
国内業務粗利益	53,936	△1,182	55,118
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	55,187	△1,999	57,187
資　金　利　益	50,731	△168	50,900
役務取引等利益	3,682	△377	4,059
その他業務利益	△477	△636	158
（うち国債等債券損益）	△1,251	817	△2,068
国際業務粗利益	1,099	99	999
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	1,090	113	977
資　金　利　益	875	120	754
役務取引等利益	35	△5	41
その他業務利益	188	△14	203
（うち国債等債券損益）	8	△13	22
経費（除く臨時処理分）（△）	35,699	128	35,570
人　件　費（△）	18,390	△44	18,434
物　件　費（△）	15,727	144	15,583
税　　金（△）	1,581	28	1,552
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,336	△1,211	20,547
コ ア 業 務 純 益	20,579	△2,014	22,593
一般貸倒引当金繰入額（△）	－	△841	841
業　務　純　益	19,336	△369	19,706
うち国債等債券損益（５勘定尻）	△1,242	803	△2,045
臨　時　損　益	△1,350	5,659	△7,010
株式関係損益	△3,379	△2,455	△924
不良債権処理費用（△）	478	△5,481	5,960
貸出金償却（△）	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額（△）	－	△5,158	5,158
偶発損失引当金繰入額（△）	△117	△97	△19
その他の債権売却損等（△）	596	△224	821
貸倒引当金戻入益	1,431	1,431	－
償却債権取立益	624	624	－
その他臨時損益	452	578	△125
経　常　利　益	17,983	5,290	12,693
特　別　損　益	△137	△960	822
貸倒引当金戻入益	－	△492	492
償却債権取立益	－	△961	961
固定資産処分損益	△31	16	△48
減損損失（△）	106	90	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（△）	－	△469	469
その他の特別損失（△）	－	△97	97
税 引 前 当 期 純 利 益	17,845	4,330	13,515
法人税、住民税及び事業税（△）	4,244	1,885	2,359
法人税等調整額（△）	4,218	397	3,821
法人税等合計（△）	8,463	2,282	6,180
当　期　純　利　益	9,382	2,047	7,334

(注) 平成 24 年３月期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「臨時損益」に計上しておりますが、平成 23 年３月期については、（従来の「特別損益」に計上したまま）遡及処理を行っておりません。

【連結】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
連結粗利益	57,436	△996	58,433
資金利益	51,668	△76	51,745
役務取引等利益	5,399	△305	5,705
その他業務利益	367	△615	983
営業経費（△）	37,392	255	37,137
株式関係損益	△3,372	△2,441	△930
与信関係費用（△）	△511	△9,045	8,533
一般貸倒引当金繰入額（△）	－	△1,328	1,328
貸出金償却（△）	28	1	26
個別貸倒引当金繰入額（△）	－	△6,343	6,343
偶発損失引当金繰入額（△）	△117	△97	△19
その他の債権売却損等（△）	599	△254	853
貸倒引当金戻入益	397	397	－
償却債権取立益	624	624	－
その他	2,360	490	1,870
経常利益	19,544	5,842	13,702
特別損益	△138	△1,001	863
税金等調整前当期純利益	19,406	4,840	14,565
法人税、住民税及び事業税（△）	4,510	1,837	2,673
法人税等調整額（△）	4,701	729	3,972
法人税等合計（△）	9,212	2,566	6,646
少数株主損益調整前当期純利益	10,193	2,274	7,919
少数株主利益（△）	571	95	476
当期純利益	9,621	2,178	7,443

（注１）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注２）平成 24 年３月期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「与信関係費用」に計上しておりますが、平成 23 年３月期については、（従来の「特別損益」に計上したまま）遡及処理を行っておりません。

（３）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
① 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,336	△1,211	20,547
職員一人当たり（千円）	8,910	△704	9,615
② 業務純益	19,336	△369	19,706
職員一人当たり（千円）	8,910	△310	9,221

（注）職員数は期中平均人員を使用しております。

（４）利 鞘【単体】

ア．全体

（単位：％）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
① 資 金 運 用 利 回 （A）	1.55	△0.11	1.66
（イ） 貸 出 金 利 回	1.73	△0.11	1.84
（ロ） 有 価 証 券 利 回	1.06	△0.09	1.15
② 資 金 調 達 原 価 （B）	1.14	△0.08	1.22
（イ） 預 金 等 利 回	0.07	△0.03	0.10
（ロ） 外 部 負 債 利 回	1.51	△0.01	1.52
③ 総 資 金 利 鞘 （A）－（B）	0.41	△0.03	0.44

イ．国内部門

（単位：％）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
① 資 金 運 用 利 回 （A）	1.54	△0.10	1.64
（イ） 貸 出 金 利 回	1.73	△0.11	1.84
（ロ） 有 価 証 券 利 回	1.01	△0.10	1.11
② 資 金 調 達 原 価 （B）	1.14	△0.08	1.22
（イ） 預 金 等 利 回	0.07	△0.03	0.10
（ロ） 外 部 負 債 利 回	1.54	0.02	1.52
③ 総 資 金 利 鞘 （A）－（B）	0.40	△0.02	0.42

（５）ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
実質業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）ベース	11.75	△1.54	13.29
業務純益ベース	11.75	△1.00	12.75
当期純利益ベース	5.70	0.96	4.74

（６）有価証券関係

ア．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
① 国債等債券損益　（５勘定尻）	△1,242	803	△2,045
（イ）売　却　益	113	40	72
（ロ）償　還　益	0	△60	60
（ハ）売　却　損	1,076	△920	1,997
（ニ）償　還　損	278	96	181
（ホ）償　却	－	－	－
② 株式等損益　（３勘定尻）	△3,379	△2,455	△924
（イ）売　却　益	275	162	112
（ロ）売　却　損	2,571	2,269	302
（ハ）償　却	1,083	348	735

イ．　時価のある有価証券の評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月末			平成 23 年３月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	344	352	7	364	371	7
その他有価証券	14,846	18,545	3,699	2,232	11,685	9,453
株式	2,193	4,961	2,768	△3,480	3,324	6,804
債券	12,454	12,521	66	6,388	7,680	1,291
その他	197	1,062	864	△675	681	1,357
合　計	15,190	18,897	3,707	2,596	12,057	9,461

（注）「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月末			平成 23 年３月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	401	409	7	401	409	7
その他有価証券	14,907	18,606	3,699	2,253	11,706	9,453
株式	2,254	5,022	2,768	△3,459	3,345	6,804
債券	12,454	12,521	66	6,388	7,680	1,291
その他	197	1,062	864	△675	681	1,357
合　計	15,308	19,015	3,707	2,654	12,116	9,461

（注）「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

（７）自己資本比率

【単体】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
① 自　己　資　本　比　率	10.59%	△0.08%	10.67%
② 基　本　的　項　目	155,407	7,025	148,382
③ 補　完　的　項　目	46,806	△5,082	51,889
（イ）うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	5,665	－	5,665
（ロ）うち 一般貸倒引当金	9,640	△2,082	11,723
（ハ）うち 期限付き劣後債務	31,500	△3,000	34,500
④ 控　除　項　目	23	－	23
⑤ 自己資本 ②＋③－④	202,190	1,942	200,247
⑥ リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,907,763	32,001	1,875,762
⑦ 総所要自己資本額　⑥×４％	76,310	1,280	75,030

【連結】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
① 自　己　資　本　比　率	10.88%	0.09%	10.79%
② 基　本　的　項　目	160,620	7,851	152,769
③ 補　完　的　項　目	49,175	△2,845	52,020
（イ）うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	5,665	－	5,665
（ロ）うち 一般貸倒引当金	12,009	154	11,854
（ハ）うち 期限付き劣後債務	31,500	△3,000	34,500
④ 控　除　項　目	23	－	23
⑤ 自己資本 ②＋③－④	209,772	5,006	204,766
⑥ リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,926,402	29,619	1,896,782
⑦ 総所要自己資本額　⑥×４％	77,056	1,184	75,871

Ⅱ 貸出金等の状況

（１）リスク管理債権の状況

平成 12 年９月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 ： 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

（単位：百万円）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,721	△3,347	6,069
	延滞債権額	52,635	7,122	45,512
	３カ月以上延滞債権額	36	△58	94
	貸出条件緩和債権額	16,403	△2,723	19,126
	合　　計	71,796	993	70,803
（部分直接償却額）		（12,971）	（△5,339）	（18,310）
貸出金残高（末残）		2,867,330	72,409	2,794,921

（単位：％）

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.09	△0.12	0.21
	延滞債権額	1.83	0.21	1.62
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.57	△0.11	0.68
	合　　計	2.50	△0.03	2.53

【連結】

（単位：百万円）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
リスク管理債権	破綻先債権額	3,798	△3,766	7,565
	延滞債権額	53,057	7,141	45,915
	３カ月以上延滞債権額	36	△147	184
	貸出条件緩和債権額	17,221	△2,114	19,335
	合　　計	74,112	1,112	73,000
（部分直接償却額）		（13,509）	（△6,128）	（19,637）
貸出金残高（末残）		2,856,298	71,003	2,785,295

（単位：％）

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.13	△0.14	0.27
	延滞債権額	1.85	0.21	1.64
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.60	△0.09	0.69
	合　　計	2.59	△0.03	2.62

（２）貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
貸倒引当金		14,488	△3,894	18,382
	一般貸倒引当金	8,849	△4,398	13,248
	個別貸倒引当金	5,638	504	5,134

【連結】

（単位：百万円）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
貸倒引当金		20,592	△3,733	24,326
	一般貸倒引当金	11,218	△4,618	15,837
	個別貸倒引当金	9,373	884	8,489

（３）リスク管理債権に対する保全率

【単体】

（単位：百万円、％）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
リスク管理債権	（A）	71,796	993	70,803
担保等保全額	（B）	53,743	1,798	51,945
対象貸倒引当金残高	（C）	9,486	810	8,676
引当率	（C）／（A－B）	52.54	6.54	46.00
保全率	（B＋C）／（A）	88.06	2.45	85.61

（４）金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,010	△4,061	17,072
危　険　債　権	42,710	7,789	34,921
要　管　理　債　権	16,439	△2,781	19,220
合　　計　（A）	72,161	946	71,214

総　与　信　残　高　　（B）	2,885,109	71,284	2,813,824

（単位：％）

総与信残高比率（A）／（B）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.45	△0.15	0.60
	危　険　債　権	1.48	0.24	1.24
	要　管　理　債　権	0.56	△0.12	0.68
	合　　計	2.50	△0.03	2.53

（注）破産更生債権及びこれらに準ずる債権　破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権　破綻懸念先債権
要管理債権　要注意先債権のうち３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

（５）金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
保　　全　　額　（C）	63,450	2,586	60,864
貸　倒　引　当　金	9,696	798	8,898
担 保 等 保 全 額	53,754	1,788	51,966

保　　全　　率　（C）／（A）	87.92	2.45	85.47

（注）貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

＜参 考＞

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況 【単体】

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別）対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの			
区　分		区　分	担保・保証による保全額	引当額	保全率（%）
破 綻 先 債 権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 13,010	12,123	887	100.00
実質破綻先債権					
破綻懸念先債権		危 険 債 権 42,710	33,515	4,597	89.23
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権 16,439	8,116	4,210	74.98
		（小計 72,161）	53,754	9,696	87.92
	要管理先以外の要注意債権	正 常 債 権 2,812,947	（注）要管理債権の引当は一般貸倒引当金		
正 常 先 債 権		（合計 2,885,109）			

（単位：百万円）

リスク管理債権 対象：貸出金	
区　分	残 高
破綻先債権	2,721
延滞債権	52,635
３カ月以上延滞債権	36
貸出条件緩和債権	16,403
合　計	71,796

開示基準　・ 金融再生法の開示債権　　自己査定により区分された債務者単位で開示。ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権　　貸出金単位で開示。破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした貸出金を対象としています。

（６）業種別貸出金状況【単体】

ア．業種別貸出金

（単位：百万円）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）		2,867,330	72,409	2,794,921
	製造業	295,766	2,211	293,555
	農業・林業	2,406	119	2,287
	漁業	－	－	－
	鉱業・採石業・砂利採取業	4,731	109	4,622
	建設業	138,849	△3,955	142,804
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,221	△1,257	15,478
	情報通信業	10,769	1,426	9,343
	運輸業・郵便業	95,223	4,714	90,509
	卸売業・小売業	227,923	△3,848	231,771
	金融業・保険業	77,530	4,526	73,004
	不動産業・物品賃貸業	586,945	46,213	540,732
	各種サービス業	211,094	2,802	208,292
	地方公共団体	177,443	3,207	174,236
	その他	1,024,430	16,142	1,008,288

イ．業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）		71,796	993	70,803
	製造業	8,813	2,450	6,363
	農業・林業	75	6	69
	漁業	－	－	－
	鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－
	建設業	7,635	△2,262	9,897
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	△3	3
	情報通信業	197	△121	318
	運輸業・郵便業	2,704	360	2,344
	卸売業・小売業	8,285	545	7,740
	金融業・保険業	－	－	－
	不動産業・物品賃貸業	17,851	△2,577	20,428
	各種サービス業	7,089	831	6,258
	地方公共団体	－	－	－
	その他	19,142	1,764	17,378

ウ．業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

（単位：%）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）		2.50	△0.03	2.53
	製造業	2.97	0.81	2.16
	農業・林業	3.11	0.10	3.01
	漁業	－	－	－
	鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－
	建設業	5.49	△1.44	6.93
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	△0.01	0.01
	情報通信業	1.82	△1.58	3.40
	運輸業・郵便業	2.83	0.25	2.58
	卸売業・小売業	3.63	0.30	3.33
	金融業・保険業	－	－	－
	不動産業・物品賃貸業	3.04	△0.73	3.77
	各種サービス業	3.35	0.35	3.00
	地方公共団体	－	－	－
	その他	1.86	0.14	1.72

（７）個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

		平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
個人ローン残高		1,229,020	37,818	1,191,201
	住宅ローン残高	833,908	18,603	815,305
	その他ローン残高	395,111	19,215	375,896

（８）中小企業等貸出金比率【単体】

（単位：%）

	平成 24 年３月期	前年比	平成 23 年３月期
中小企業等貸出金比率	79.58	△0.32	79.90